

2010年 月 日

クボテック株式会社
代表取締役 久保 哲夫 殿

全日本金属情報機器労働組合
中央執行委員長 生熊 茂実

全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部
執行委員長 山本 善五郎

全日本金属情報機器労働組合
クボテック支部
執行委員長 北村 邦俊

くらしと雇用をまもり、企業の将来展望をつくる『合意協力型』労使関係をめざす要求書

大企業は業績を急速に回復させていますが、中小企業の経営悪化は深刻化するばかりです。工作機械など設備投資関連や建設・住宅など内需関連といわれる業種では、いまだに売上が思うように回復せず、赤字が続いているところが少なくありません。仕事量が回復してきているところもまだ、リーマン・ショック以前には程遠い状態です。政府やマスコミは「景気は回復しつつある」などと宣伝しますが、中堅・中小企業における経営困難とのたたかいはむしろこれからが正念場です。

中長期的な視野で見ると、日本と世界の経済のあり方が、大きく転換しようとしています。中国・インドなど新興国が台頭し、アメリカを中心とした先進資本主義国中心の世界経済は終えんしつつあります。いっぽう、中国では賃上げと処遇の改善を求める労働者の運動が急速に広がり、安価な労働力を求めた海外への生産移管は見直しを迫られています。また、電気自動車（EV）、太陽光発電などエネルギー転換を軸にした産業構造の転換が急速にすすんでおり、とりわけ、日本経済は自動車を中心とした輸出産業への比率が高いため、その影響は重大です。

長期化する中堅・中小企業の経営困難の背景には、大企業のなりふりかまわぬ「原価低減（コストダウン）」による中小・下請いじめがあります。また、労働者・国民の雇用・くらしの破壊が消費を冷え込ませ需要不足が慢性化していることが、世界でもまれなデフレ経済の大きな根源となっています。深刻な経済危機を脱却するためには、大企業への規制を強化し、労働者・国民の雇用とくらしをまもるルールある経済のしくみへと転換をはかることが求められています。JMIUはこうした立場から、「雇用・生活危機突破の十大制度要求」（別紙）をかかげ、その要求の実現をめざしています。経営者

も、中堅・中小企業の経営をまもる立場から具体的な行動に立ちあがるべきです。

同時に、経営困難が深刻なこの時期だからこそ、労使が対等な立場で率直に話し合うことができる労使関係を確立し、知恵と力を出しあい、職場の活力を引き出して企業の困難に立ち向かうべきです。また、労働者の雇用とくらしをまもる立場から、経済と産業構造の転換がすすんでいるもとの、今後の企業のあり方を労使で考えていくことが求められます。

JMIUはこれまで、くらし・雇用の安定と対等な労使関係を土台に労使で企業の将来展望をつくるという「合意協力型労使関係」を追求してきました。わたしたちの提起を率直に受け止めていただき、労使が協力して労使関係を前進させ、労働者の雇用をまもりながら、経営困難に立ち向かい、将来展望をつくりだしている企業が増えています。

については、労働者の雇用とくらしをまもる「合意協力型労使関係」をいっそう前進させるために、次のとおり要求します。

記

- 1、労働者のくらし、雇用をまもり、将来展望をつくるという経営者の責任を経営計画の柱に位置づけること。
- 2、労使が、会社の最新の状況やとりまく環境についての情報を常に共有し、会社施策について共通の認識がもてるようにするため、決算書や会社方針、資本（株主）の移動、人事異動などの情報を労働組合に定期的の開示し、団体交渉で協議すること。
- 3、事前協議・同意協定を締結し、重要な経営施策について労使の共通の理解と合意にもとづき協力して実行できる体制をつくること。
- 4、職場の風通しをよくし、経営の問題点を早期につかむとともに、労働者・労働組合からの指摘、政策提起に真摯に耳を傾け対応すること。
- 5、銀行、親会社、ユーザー（市場）、取引業者の動きや産業・業種、政治の動向など、企業をとりまく環境について、つねに労使で話し合い、現状認識が一致できるよう努力するとともに、一致できる課題についての協力・共同を追求すること。
- 6、以上の経営姿勢と労使関係のありかたを土台に、労使関係の前進と経営改善の課題について具体化をはかりその実現に足を踏み出すこと。

回答日 2010年 月 日

当日は必ず団体交渉を開催のうえ、文書にて項目ごとに回答すること。

以上

別紙